

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号  
( 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま  
す。 )

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,481,936	2,457,000	11,838,995
経常利益又は経常損失( ) (千円)	58,128	113,433	163,510
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	73,415	120,094	114,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,733	8,760	491,568
純資産額 (千円)	3,582,240	3,987,966	4,023,013
総資産額 (千円)	9,378,256	10,114,067	10,567,725
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.67	35.45	1,103.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.39	36.58	35.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられ、ゆるやかな回復基調にあるものの、円安の影響による最終消費財の値上げなどによる消費マインドの停滞など先行き不透明な状況が続いております。設備投資は、好調な企業業績を背景に増加傾向にあるものの、公共投資に弱さがみられるなど、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

一方、改正電気事業法が成立し、平成28年の電力小売の完全自由化が決定されたことを受け、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連は規制緩和の方向に進み、業種の垣根を越えた業界再編に向けての変化が予想されます。

このような経済情勢のなか、搬送機器や環境資材の工事完了により、鉄構輸送機事業及び施設機器事業が増収となりましたものの、一般高圧ガス容器の販売数量や貨物輸送量の減少により高圧機器事業及び運送事業は減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億57百万円(前年同期比24百万円の減収)となり、営業損失は1億25百万円(前年同期比61百万円の赤字拡大)、経常損失は1億13百万円(前年同期比55百万円の赤字拡大)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億20百万円(前年同期比46百万円の赤字拡大)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 高圧機器事業

主力製品であるLPガス容器は前年同期並みに推移したものの、一般高圧ガス容器の販売数量が落ち込み、事業全体の売上高は12億58百万円となり、前年同期を1億16百万円(8.5%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少により前年同期56百万円の黒字からわずかながら赤字となりました。

#### 鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の大型物件の工事完了により、事業全体の売上高は2億62百万円となり、前年同期を1億8百万円(70.2%)上回りました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は、外注費等の調達コスト増加により、前年同期と比べ5百万円下回る3百万円となりました。

#### 施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が堅調に推移し、環境資材の売上が増加したことにより、事業全体の売上高は2億54百万円となり、前年同期を12百万円(5.3%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の増加により、前年同期と比べ5百万円赤字が縮小し、11百万円となりました。

#### 運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は6億81百万円となり、前年同期を29百万円(4.1%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少により、前年同期9百万円の黒字から7百万円の赤字となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億53百万円(4.3%)減少し、101億14百万円となりました。

資産は、投資有価証券が時価の上昇により1億69百万円増加しましたが、現金及び預金が2億28百万円、受取手形及び売掛金が4億54百万円それぞれ減少しました。

負債は、未払費用が1億55百万円及び前受金が71百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億52百万円、電子記録債務が1億73百万円、短期借入金が1億78百万円それぞれ減少した結果、負債合計は4億18百万円(6.4%)減少し、61億26百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億6百万円増加しましたが、利益剰余金が1億43百万円減少した結果、純資産合計は35百万円(0.9%)減少し、39億87百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		3,420,000		1,710,000		329,299

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,500	33,455	
単元未満株式	普通株式 11,500		1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		33,455	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式37株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,000		4,000	0.11
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000		59,000	1.72
計		63,000		63,000	1.84

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	996,518	768,299
受取手形及び売掛金	3,056,316	2,601,871
電子記録債権	143,886	119,906
製品	180,004	213,624
仕掛品	633,558	648,207
原材料及び貯蔵品	190,013	234,891
その他	102,503	89,726
貸倒引当金	1,706	1,570
<b>流動資産合計</b>	<b>5,301,095</b>	<b>4,674,957</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	574,661	565,027
機械装置及び運搬具（純額）	326,134	323,347
土地	2,472,552	2,472,552
リース資産（純額）	73,129	67,822
建設仮勘定	21,020	43,412
その他（純額）	18,131	20,320
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,485,629</b>	<b>3,492,482</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>36,110</b>	<b>38,006</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,629,421	1,798,871
その他	169,642	161,487
貸倒引当金	54,173	51,738
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,744,890</b>	<b>1,908,620</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,266,630</b>	<b>5,439,110</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,567,725</b>	<b>10,114,067</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,380,374	1,227,726
電子記録債務	861,260	688,049
短期借入金	1,664,056	1,485,060
リース債務	31,566	31,772
未払金	176,207	100,491
未払費用	87,101	242,189
未払法人税等	18,098	5,825
未払消費税等	70,914	30,678
前受金	70,244	141,327
賞与引当金	88,830	39,838
役員賞与引当金	12,000	3,000
その他	45,391	48,858
流動負債合計	4,506,045	4,044,817
<b>固定負債</b>		
長期借入金	601,540	609,855
リース債務	90,904	82,883
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	933,324	922,658
その他	337,212	390,202
固定負債合計	2,038,666	2,081,283
負債合計	6,544,712	6,126,101
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,202,636	1,059,044
自己株式	80,832	81,005
株主資本合計	3,161,151	3,017,386
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	575,796	681,841
その他の包括利益累計額合計	575,796	681,841
非支配株主持分	286,065	288,738
純資産合計	4,023,013	3,987,966
負債純資産合計	10,567,725	10,114,067

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,481,936	2,457,000
売上原価	2,008,232	2,055,233
売上総利益	473,704	401,767
販売費及び一般管理費	537,363	527,060
営業損失( )	63,659	125,292
営業外収益		
受取利息	180	188
受取配当金	2,756	2,861
助成金収入	5,616	4,744
その他	5,312	11,663
営業外収益合計	13,865	19,458
営業外費用		
支払利息	5,279	4,686
出向者人件費	933	899
その他	2,121	2,012
営業外費用合計	8,335	7,598
経常損失( )	58,128	113,433
特別利益		
固定資産売却益	709	3,306
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	709	3,428
特別損失		
固定資産除売却損	243	256
ゴルフ会員権評価損	200	-
特別損失合計	443	256
税金等調整前四半期純損失( )	57,862	110,261
法人税、住民税及び事業税	16,352	5,698
法人税等調整額	3,991	6,569
法人税等合計	12,360	12,268
四半期純損失( )	70,223	122,529
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,191	2,435
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	73,415	120,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	70,223	122,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,956	113,769
その他の包括利益合計	120,956	113,769
四半期包括利益	50,733	8,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,993	14,049
非支配株主に係る四半期包括利益	8,740	5,289

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等  
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしま  
した。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び  
連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ  
たって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	26,229千円	25,005千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期  
連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	43,927千円	43,293千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	23,715	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後  
となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	23,714	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後  
となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,375,369	154,223	241,544	710,799	2,481,936		2,481,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,187			117,933	119,120	119,120	
計	1,376,556	154,223	241,544	828,732	2,601,056	119,120	2,481,936
セグメント利益又は損失( )	56,320	8,998	17,067	9,370	57,621	121,281	63,659

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 121,281千円には、セグメント間取引消去226千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 121,507千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経  
営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,258,736	262,421	254,385	681,457	2,457,000		2,457,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280			114,736	115,016	115,016	
計	1,259,016	262,421	254,385	796,194	2,572,017	115,016	2,457,000
セグメント利益又は損失( )	937	3,072	11,382	7,271	16,520	108,772	125,292

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 108,772千円には、セグメント間取引消去253千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 109,026千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経  
営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	21円67銭	35円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	73,415	120,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	73,415	120,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月25日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	23,911千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。